

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 窪添 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (百万円)	51,779	60,195	211,361
経常利益 (百万円)	2,675	5,516	9,919
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,576	3,613	6,588
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,655	7,095	4,122
純資産額 (百万円)	238,952	248,465	242,836
総資産額 (百万円)	493,587	495,942	493,243
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.37	12.32	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	43.1	42.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社のその他の関係会社であった新日鐵住金株式会社と三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却いたしました。その結果、当社は両社の持分法適用関連会社から除外されることとなり、両社は当社にとりましてその他の関係会社から主要株主へ異動いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の半導体用シリコンウェーハ市場は、例年のような季節調整もなく、旺盛な半導体需要に支えられ、強い需要が継続しました。300mmウェーハは、スマートフォンの高機能化や通信量の増加によるデータセンター向けが伸長し、需給がひっ迫する状況が続きました。また、200mm以下の小口径ウェーハも、マクロ経済の回復とともに従来牽引していた自動車向けのみならず、産業・通信・IoT等の需要拡大により、300mmウェーハ同様に需給がひっ迫する状況となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」の方針に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により顧客でのプレゼンスを高めるとともに、需給ひっ迫状況下の生産性向上及び価格適正化による損益の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は60,195百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は8,067百万円（前年同四半期比123.3%増）、経常利益は5,516百万円（前年同四半期比106.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,613百万円（前年同四半期比129.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,292百万円であり、連結売上高の2.1%であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 主要な設備

前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

なお、当社は、平成27年4月27日に公募増資を実施いたしました。当該公募増資の手取額のうち26,000百万円を当社の設備投資資金に、4,000百万円を当社子会社（SUMCO TECHXIV株式会社）が設備投資資金に充てるための投融資資金に充当しております。

当該設備投資計画の内訳は、次のとおりであります。

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
		投資総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 (株式会社SUMCO)	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	26,000	15,561	増資資金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
SUMCO TECHXIV株式会社	300mmシリコンウェーハの高精度化対応設備	4,000	1,463	借入金	平成27年1月	平成29年12月	(注)
合計		30,000	17,024				

(注) 300mmシリコンウェーハ製造用設備の高精度化対応を目的としており、完成後においても顕著な能力増加は見込んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	293,285,539	293,285,539	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	293,285,539	293,285,539	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	293,285,539	-	138,718	-	3,611

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、新日鐵住金株式会社及び三菱マテリアル株式会社は、平成29年2月15日に両社が保有する当社株式の一部を売却し、持株数が53,933千株(持株比率18.39%)から39,346千株(持株比率13.42%)へそれぞれ減少いたしました。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 293,207,200	2,932,072	同上
単元未満株式	普通株式 71,339	-	同上
発行済株式総数	293,285,539	-	-
総株主の議決権	-	2,932,072	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。  
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が46株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,000	-	7,000	0.00
計	-	7,000	-	7,000	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	39,065	38,426
受取手形及び売掛金	44,927	46,047
有価証券	6,500	10,900
商品及び製品	13,272	12,384
仕掛品	13,689	14,503
原材料及び貯蔵品	151,410	151,316
その他	3 6,165	3 7,663
貸倒引当金	10	10
<b>流動資産合計</b>	<b>275,019</b>	<b>281,231</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	77,968	76,746
機械装置及び運搬具（純額）	48,198	48,015
土地	20,272	20,266
建設仮勘定	3,255	2,272
その他（純額）	1,075	1,062
<b>有形固定資産合計</b>	<b>150,771</b>	<b>148,364</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,438	8,031
その他	4,868	5,171
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,306</b>	<b>13,202</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	82	81
長期前渡金	3 44,032	3 43,200
繰延税金資産	5,842	5,575
その他	4,568	4,657
貸倒引当金	378	371
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>54,145</b>	<b>53,143</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>218,224</b>	<b>214,711</b>
<b>資産合計</b>	<b>493,243</b>	<b>495,942</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,764	26,980
短期借入金	1,255,847	1,256,336
リース債務	1,665	1,646
未払法人税等	1,053	1,576
引当金	1,154	2,593
その他	17,706	13,531
流動負債合計	105,191	102,665
固定負債		
長期借入金	116,637	116,412
リース債務	2,935	2,532
退職給付に係る負債	21,523	21,706
その他	4,118	4,160
固定負債合計	145,215	144,811
負債合計	250,407	247,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	23,384	23,384
利益剰余金	50,691	52,839
自己株式	11	11
株主資本合計	212,783	214,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	2,484	532
土地再評価差額金	2,886	2,885
為替換算調整勘定	236	31
退職給付に係る調整累計額	3,593	3,439
その他の包括利益累計額合計	2,954	1,116
非支配株主持分	33,007	34,650
純資産合計	242,836	248,465
負債純資産合計	493,243	495,942

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	51,779	60,195
売上原価	42,254	45,904
売上総利益	9,525	14,290
販売費及び一般管理費	5,912	6,223
営業利益	3,612	8,067
営業外収益		
受取利息	20	35
受取報奨金	21	46
その他	393	54
営業外収益合計	434	136
営業外費用		
支払利息	736	589
為替差損	440	1,992
その他	195	106
営業外費用合計	1,372	2,687
経常利益	2,675	5,516
税金等調整前四半期純利益	2,675	5,516
法人税等	547	1,085
四半期純利益	2,127	4,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	551	816
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,576	3,613

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,127	4,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	1,952
土地再評価差額金	70	-
為替換算調整勘定	5,004	556
退職給付に係る調整額	149	156
その他の包括利益合計	4,783	2,664
四半期包括利益	2,655	7,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,628	5,452
非支配株主に係る四半期包括利益	1,027	1,643

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
長期借入金	18,536百万円	13,236百万円
(内、1年内返済予定額)	(13,236)	(13,236)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	59,300百万円	59,300百万円
借入実行残高	4,078	5,932
差引額	55,221	53,368

3. 当社及び一部連結子会社は、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しておりますが、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	5,018百万円	5,536百万円
のれんの償却額	406	406

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,932	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	1,466	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円37銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,576	3,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,576	3,613
普通株式の期中平均株式数(株)	293,278,747	293,278,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年2月22日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,466百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年3月9日

(注) 平成28年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月12日

株式会社SUMCO

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 洋	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長沼 洋佑	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。